

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月27日

【事業年度】 第112期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社シマノ

【英訳名】 SHIMANO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島野容三

【本店の所在の場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 廣瀬充康

【最寄りの連絡場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 廣瀬充康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第112期有価証券報告書より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月		2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高	(百万円)	333,168	378,645	322,998	335,800	348,035
経常利益	(百万円)	71,019	101,110	70,002	55,748	73,588
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	51,237	76,190	50,964	38,443	53,931
包括利益	(百万円)	69,165	51,798	34,647	54,090	37,379
純資産額	(百万円)	331,195	371,298	391,381	430,465	453,457
総資産額	(百万円)	396,967	429,080	443,954	488,770	504,283
1株当たり純資産額	(円)	3,562.54	3,995.37	4,213.74	4,641.86	4,890.08
1株当たり当期純利益金額	(円)	552.70	821.87	549.76	414.69	581.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.2	86.3	88.0	88.0	89.9
自己資本利益率	(%)	17.1	21.7	13.4	9.4	12.2
株価収益率	(倍)	28.3	22.7	33.4	38.2	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	55,937	81,309	64,034	69,265	49,593
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34,705	26,259	34,054	51,657	49,008
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,239	14,508	15,536	15,173	21,709
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	152,934	187,869	196,453	199,762	176,392
従業員数	(名)	13,342	12,440	11,908	11,829	11,600
(外、平均臨時雇用者数)		(2,033)	(2,214)	(1,974)	(1,830)	(2,241)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	253,565	292,477	181,215	191,088	204,851
経常利益 (百万円)	27,663	34,522	31,216	31,483	38,609
当期純利益 (百万円)	19,835	23,813	22,224	23,509	30,418
資本金 (百万円)	35,613	35,613	35,613	35,613	35,613
発行済株式総数 (千株)	92,720	92,720	92,720	92,720	92,720
純資産額 (百万円)	106,943	119,508	127,387	137,233	151,611
総資産額 (百万円)	146,582	159,013	157,594	177,440	192,781
1株当たり純資産額 (円)	1,153.60	1,289.15	1,374.14	1,480.36	1,635.48
1株当たり配当額 (円)	105.00	155.00	155.00	155.00	155.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(52.50)	(77.50)	(77.50)	(77.50)	(77.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	213.96	256.88	239.73	253.60	328.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	75.2	80.8	77.3	78.6
自己資本利益率 (%)	19.6	21.0	18.0	17.8	21.1
株価収益率 (倍)	73.1	72.6	76.5	62.5	47.3
配当性向 (%)	49.1	60.3	64.7	61.1	47.2
従業員数 (名)	1,138	1,207	1,258	1,299	1,345
(外、平均臨時雇用者数)	(368)	(345)	(306)	(272)	(248)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第108期の1株当たり配当額には、特別配当92円50銭を含んでおります。
3 第109期の1株当たり配当額には、特別配当142円50銭を含んでおります。
4 第110期の1株当たり配当額には、特別配当142円50銭を含んでおります。
5 第111期の1株当たり配当額には、特別配当142円50銭を含んでおります。
6 第112期の1株当たり配当額には、特別配当142円50銭を含んでおります。
7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 1921年2月 初代取締役社長島野庄三郎が大府堺市東湊町3丁において島野鉄工所を創立し、自転車部品のフリーホイールの製造を開始。
- 1936年6月 現在地たる堺市堺区老松町3丁77番地に工場を新設移転。
- 1940年1月 資本金150万円をもって株式会社組織に改め、社名を株式会社島野鉄工所に変更。
- 1951年2月 島野自転車株式会社(資本金2,300万円)を吸収合併し、資本金3,200万円に増資。社名を島野工業株式会社に変更。
- 1960年6月 冷間鍛造を開始。
- 1965年3月 米国、ニューヨーク市に現地法人Shimano American Corporationを設立。
- 1970年2月 釣用リールの製造を開始。
- 1970年10月 島野山口株式会社を設立。
- 1970年12月 下関工場第一期工事竣工。
- 1971年1月 島野足立株式会社を設立し、釣用竿の製造を開始。
- 1972年8月 西ドイツ、デュッセルドルフ市に現地法人Shimano(Europa)GmbHを設立。
- 1972年11月 大阪証券取引所の市場第2部に上場。
- 1973年5月 東京証券取引所の市場第2部に上場。
- 1973年5月 シンガポールに現地法人Shimano(Singapore)Pte.Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 1973年10月 大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第1部に上場。
- 1977年4月 株式会社フィッシング関東を設立。
(1980年11月社名をシマノ釣具東日本販売株式会社に変更)
- 1977年6月 株式会社フィッシング九州を設立。
- 1979年10月 中国シマノ販売株式会社を設立。
- 1980年3月 シマノ関西株式会社を設立。
- 1981年6月 株式会社フィッシング九州が中国シマノ販売株式会社を吸収合併し、社名をシマノ釣具西日本販売株式会社に変更。
- 1981年12月 シマノ釣具西日本販売株式会社がシマノ関西株式会社を吸収合併。
- 1982年3月 本社新社屋竣工。
- 1987年5月 シマノ釣具西日本販売株式会社がシマノ釣具東日本販売株式会社を吸収合併し、社名をシマノ釣具販売株式会社に変更。
- 1989年2月 オランダに現地法人Ultegra Nederland B.V.を設立。
- 1989年5月 シマノ臨海株式会社を設立。
- 1990年1月 マレーシアに現地法人Shimano Components(Malaysia)Sdn.Bhd.(現連結子会社)を設立。
- 1991年3月 社名を株式会社シマノに変更。
- 1992年10月 中国江蘇省昆山市に現地法人Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。

- 1995年3月 島野山口株式会社、シマノ釣具販売株式会社及びシマノ釣具静岡販売株式会社より営業譲受。
- 1995年10月 シマノ臨海株式会社が島野山口株式会社、シマノ釣具販売株式会社及びエヌエフテー株式会社を吸収合併。
- 1997年11月 Ultegra Nederland B.V.及びShimano(Europa)GmbH(現 Shimano Germany Fishing GmbH)(現連結子会社)の株式及び出資金を現物出資し、Shimano Europe Holding B.V.を設立。
- 2003年4月 中国に現地法人Shimano(Tianjin)Bicycle Components Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 2008年12月 オランダに現地法人Shimano Europe Bike Holding B.V.を設立。
- 2009年1月 シマノ臨海株式会社の社名をシマノセールス株式会社(現連結子会社)に変更。
- 2011年10月 本社工場建替え着工。
- 2014年12月 本社新工場完成。
- 2015年3月 本社臨海ロジスティクスセンター建替え着工。
- 2015年8月 下関工場増設工事着工。
- 2016年8月 本社臨海ロジスティクスセンター完成。
- 2016年11月 下関新工場完成。
- 2017年1月 Shimano Europe Bike Holding B.V.がShimano Europe B.V.及びShimano Europe Retail Division B.V.を吸収合併し、社名をShimano Europe B.V.に変更。
- 2017年8月 Shimano American Corporationの社名をShimano North America Holding, Inc.(現連結子会社)に変更。
- 2018年1月 Shimano Europe Holding B.V.がShimano Europe B.V.、Shimano Europe Fishing Holding B.V.(旧Ultegra Nederland B.V.)及びBikefitting.com B.V.を吸収合併し、社名をShimano Europe B.V.(現連結子会社)に変更。
- 2018年6月 本社研究開発棟新築工事着工。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社49社等で構成され、自転車部品、釣具の製造販売を主な内容としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」にて掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

自転車部品

自転車部品事業では、変速機等の駆動用部品、ブレーキ等の制動用部品及びその他の自転車部品の製造・販売を行っております。

当事業では、当社及び連結子会社であるShimano(Singapore)Pte.Ltd.、Shimano Components(Malaysia) Sdn.Bhd.、Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd.他が製造・販売しており、一部の作業工程については、連結子会社PT Shimano Batam他に下請けさせております。また、連結子会社であるShimano Europe B.V.、Shimano North America Holding, Inc.他も販売しております。

釣具

釣具事業では、リール、ロッド、フィッシングギアの製造・販売を行っております。

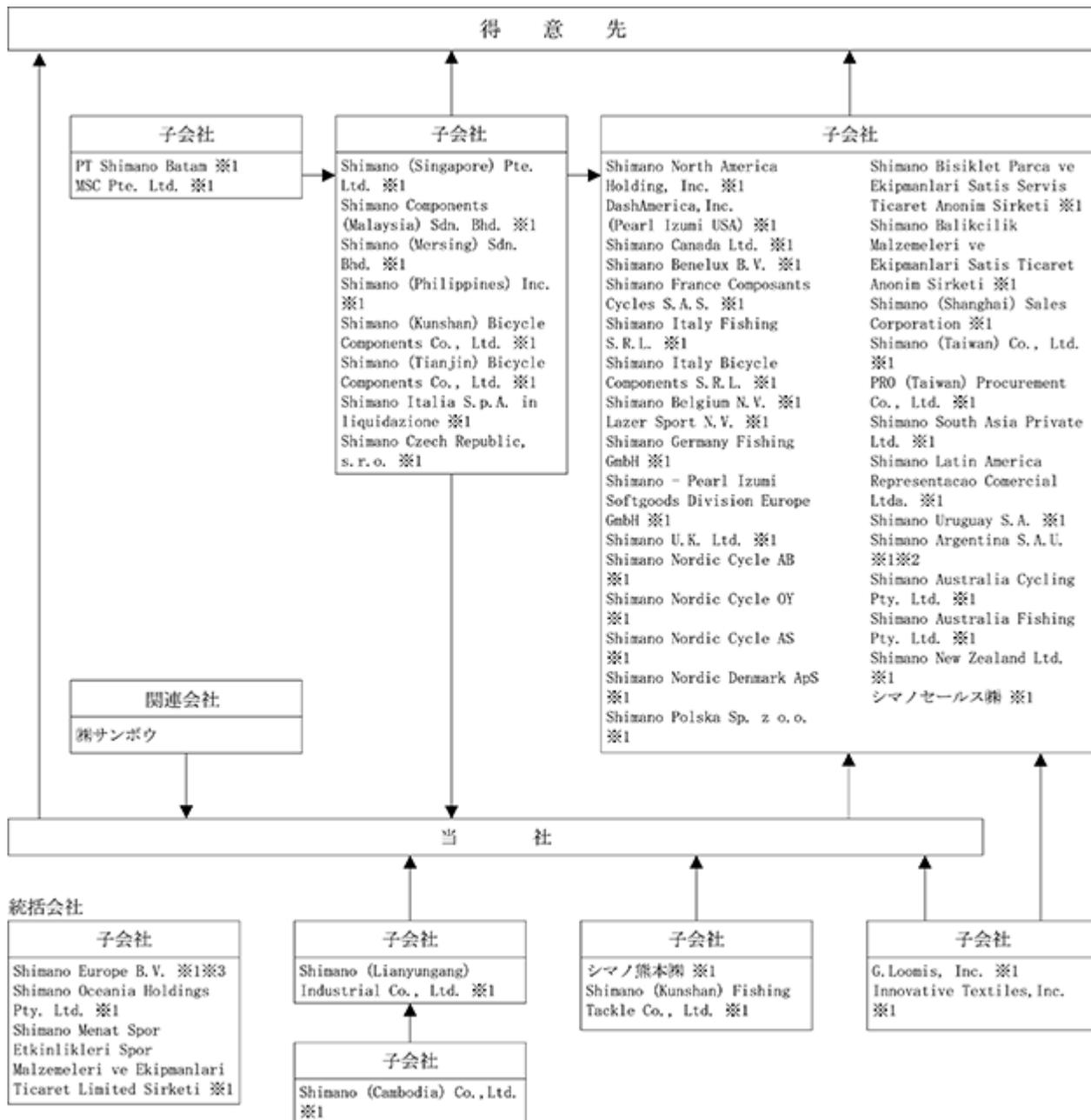
当事業では、当社および連結子会社であるShimano Components(Malaysia)Sdn.Bhd.、PT Shimano Batam、シマノ熊本(株)他が製造しております。販売につきましては、当社、連結子会社であるShimano Europe B.V.、Shimano North America Holding, Inc.他が販売しております。

その他

その他事業では、ロウイング関連用品等の製造・販売を行っております。ロウイング関連用品については、当社及び連結子会社であるShimano (Lianyungang) Industrial Co.,Ltd.が製造しており、販売については主に当社が行っております。

当社グループの自転車部品、釣具製品等の物流については、関連会社である(株)サンボウが主として行っております。また、ヨーロッパにおける当社の販売子会社の統括を、連結子会社であるShimano Europe B.V.が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1は連結子会社であります。

※2は当連結会計年度より新規連結子会社となっております。

※3は当連結会計年度より会社名を変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 職員	
(連結子会社) Shimano(Singapore)Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 65,994	自転車部品 釣具	100	3	-	当社の自転車部品を製造及び販売 並びに釣具を販売しております。
Shimano Components(Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	千マレーシア リングギット 18,000	自転車部品 釣具	100 (100)	3	-	当社の自転車部品を製造及び販売 並びに釣具を製造しております。
Shimano Europe B.V.	オランダ アイントホーフェン	千ユーロ 5,148	自転車 釣具 全社(共通)	100	3	-	当社の自転車部品及び釣具の販売 並びに欧州販売子会社の統括を 行っております。
Shimano North America Holding, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千USドル 14,000	自転車部品 釣具	95	1	1	当社の自転車部品及び釣具の販売 並びに北米販売子会社の統括を 行っております。
Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co., Ltd.	中国 昆山	千USドル 34,500	自転車部品	100 (100)	3	1	当社の自転車部品を製造及び販売 しております。
シマノセールス㈱	堺市堺区	百万円 277	自転車部品 釣具	100	3	-	当社の自転車部品の販売、補修及 び保管業務並びに釣具の補修及び 保管業務を行っております。な お、当社所有の土地を賃借して おります。
Shimano(Tianjin)Bicycle Components Co., Ltd.	中国 天津	千USドル 24,000	自転車部品	100 (100)	2	1	当社の自転車部品を製造及び販売 しております。
その他42社							

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記の内、Shimano(Singapore)Pte. Ltd.、Shimano Components(Malaysia)Sdn. Bhd.は特定子会社に該当します。その他に含まれて
いる特定子会社は、Shimano(Philippines)Inc.、DashAmerica, Inc.(Pearl Izumi USA)であります。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
自転車部品	8,225	(1,517)
釣具	2,587	(601)
その他	202	(41)
全社(共通)	586	(82)
合計	11,600	(2,241)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,345 (248)	39.9	14.7	8,271

セグメントの名称	従業員数(名)	
自転車部品	912	(151)
釣具	300	(49)
その他	6	(4)
全社(共通)	127	(44)
合計	1,345	(248)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社シマノセールス㈱、シマノ熊本㈱の労働組合は、ジェイエイエムに加盟しており、2018年12月31日現在の組合員数は1,349名であります。

なお、労使関係は極めて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループはチームシマノの基本理念の中に「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命として掲げております。自転車部品事業、釣具事業ともに、常に新しく、より優れた製品をお届けすることにあつちめ努力を続け、皆様の心身の健康に貢献していきたいと考えております。

経営の方針としては次の4項目に重点を置いて運営してまいります。

- ・お客様に信頼され、満足していただけるサービスと製品を提供する。
- ・企業価値を高め、開かれた経営を約束する。
- ・達成感と、よろこびを分かち合える、公正でいきいきとした職場づくりに努める。
- ・社会の一員として環境を大切に、共に繁栄することを目指す。

(2) 経営戦略等

当社グループは「価値創造企業」を展望し、次の3点を長期的な経営戦略として事業を展開しております。

コアコンピタンスの強化とマーケットの絞り込み： 卓越した発想力、デザイン力、技術力を磨き続け、そこから生まれる新しい製品アイデアを、現実の製品に造り上げる製造力の強化と明確なターゲットを定めたマーケティング。

自転車文化・釣り文化の創造とブランド強化： 自転車・釣りを趣味、スポーツといった娯楽目的の行為としてではなく、豊かなライフスタイルを提供する文化としてとらえ、自転車・釣りの社会的価値向上を志す。その結果として、当社のプレゼンスが高まり、ブランド価値向上につながる。

企業価値の向上： ころ躍る製品の継続的な提供を通じて、株主の皆様、顧客、従業員等の全てのステークホルダーにとっての企業価値が高まり続ける「善の循環」を維持する。

これら3点を基本方針とし、今後も、開発型製造業としての本分を忘れず、ころ躍る製品を提案し続ける価値創造企業としての成長を経営の基本に置き、当社の根幹となる競争力を高め、持続可能な事業活動を行ってまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当事業年度末現在で予想される経営環境につきましては、欧州では、イギリスのEU離脱交渉における混乱、イタリアの財政不安の高まりといった不安要素が顕在化した場合に景気が減速するおそれがあります。米国では、旺盛な個人消費による景気の拡大基調が見込まれる一方で、減税効果の剥落による成長ペースの鈍化が懸念されます。国内では、良好な雇用環境を背景に個人消費の底堅い推移が見込まれ緩やかな景気回復が期待できるものの、消費増税が消費者マインドに影を落とす可能性があります。また、世界的に米中通商問題の景気への影響が懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループは、日本発の開発型製造業として、多くの人々に感動していただける「ころ躍る製品」の開発・製造に邁進することはもとより、企業と社会の共有価値を創造し続ける「価値創造企業」として、一步一步、前進していくことが大切だと考えております。その実現に向けて、次の3点の強化に取り組んでまいります。

- ・技術開発力：開発型製造業として独自の機能を軸とした高性能部品を開発するための体制強化と意識改革などにより強化してまいります。
- ・コスト競争力：製造力を強化する目的で行ってきた投資設備を最大限に活用することは当然ながら、生産工程の改善と内在する無駄の刈り取りを着実に進めることでコスト競争力を強化してまいります。
- ・コーポレートガバナンス：経営の意思決定機能及び監督機能の強化のため、独立社外取締役の複数化を進めております。また、事業がグローバルに広がる中、当社グループが共有すべき価値観を改めて統一すべく、従業員一人一人が日々の事業活動で遵守すべき方針として「行動規範」を策定しております。当規範が当社グループに広く浸透し、コンプライアンスがより一層徹底されるよう進めてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社グループの企業価値の源泉は、お客様のニーズを迅速に察知することを可能にする、全世界に広がる販売拠点・ネットワーク、お客様のニーズを具現化する、創造性のある高い企画開発力・技術力、製造拠点各所在国の強みを活かしたコスト競争力のある生産体制及び全世界の需要に対応する供給力、グローバルなサービス体制、並びにグループ各社の調和のとれたオペレーション等にあり、これらの根幹には、()お客様、お取引先及び従業員等との堅い信頼関係、()個々の従業員の技術開発能力・ノウハウ等、及び()個々の従業員がその能力を存分に発揮することのできる企業風土等があります。当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者や買付についての情報も把握した上で、買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要がある、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 基本方針実現のための取組みの内容の概要

(A) 基本方針の実現に資する特別な取組み

() 企業価値向上のための取組み

当社は、上記の企業価値の源泉をさらに維持・強化するためには、お客様に信頼され、満足いただけるサービス及び製品を提供し続けることとともに、今後は、お客様の環境・健康等に対する関心の高まりに応えた製品の開発・製造が求められるものと考えております。また、近年、中国、南米等の新興市場での当社の主力製品である自転車部品及び釣具に対する需要が増加してきております。これら新興市場においてもお客様の信頼を得られるような施策を講じてまいりたいと考えております。そのような背景の中、当社は、コア・コンピタンスの強化、自転車文化・釣り文化の創造とブランドの強化を基本方針として、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

() コーポレート・ガバナンスの強化、株主還元等

当社においては、独立性を有する社外取締役2名による取締役の業務執行の監視及び独立性を有する社外監査役2名を含む監査役会による取締役の業務執行の監視が行われております。また、当社は、内部監査室を設置し、内部監査部門としてコンプライアンスやリスク管理の状況等を定期的に監査するとともに、グローバルな内部統制システムの整備・充実を行っております。

また、当社は、株主還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。配当につきましては、1972年の上場以来安定的な配当を継続し、さらに業績の向上に沿った増配を行ってまいりました。また、積極的な自己株式取得も行っております。

さらに、当社グループは、社会的責任への取組みとして、過去より地域社会における文化活動、ボランティア活動への参加やイベントへの協賛等に積極的に取り組み、お取引先・地元住民等との信頼関係を構築してまいりました。

(B)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、当社株式の大量買付けが行われた際には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、積極的な情報収集と適切な情報の開示に努めるなど、その時点において適切な対応をしております。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組みについて

上記(2)(A)に記載した当社の企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動によるリスク

当社グループの製品に対する需要は、その販売を行っている国又は地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退及びこれに伴う需要の減少は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動によるリスク

外貨建てで取引されている当社グループの国際取引、海外での製品価格、また連結財務諸表作成のために海外連結子会社の財務諸表は円換算されるため、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループは先物予約でリスクヘッジ又は軽減させていますが、急激な為替相場変動があった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争によるリスク

当社グループ製品は、国内外の市場において激しい競争にさらされています。競争力向上のために新技術・新製品の研究開発活動を積極的に行っていますが、製品価格の下落が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業活動に関するリスク

当社グループは海外に生産、販売拠点を有しており、グループ内外で多くの海外取引を展開しています。従いまして、現地での政治的要因及び経済的要因の悪化並びに法律又は規制の変更など外的要因によるリスクが当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥に関するリスク

当社グループでは、ISOによる品質管理体制を構築していますが、将来全ての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険で補償されない賠償責任を負担する可能性があります。大規模な品質問題が発生した場合、製品の回収及び交換等による多額のコストが発生することにより、また、当社グループ製品の品質に対する評価に重大な影響を与えることにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 貸倒れに関するリスク

当社グループでは、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して引当金を計上しております。しかしながら、予測していない貸倒れのリスクは常に存在しており、追加的な損失や引当金の計上が必要となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等に関するリスク

当社グループは、製造・販売拠点を世界中に展開しています。地震及び洪水等の自然災害、火災や停電及びコンピューターウイルスによる障害等があった場合、当社グループ設備の一部又は全部の稼働が停止し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。その場合、設備復旧のための費用や生産高・売上高の減少などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におきましては、欧州では、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が安定的に推移し景気は緩やかな回復基調を辿ったものの、米中通商問題に伴う先行き不透明感の高まりが景気の回復ペースに少なからず影響を与えました。米国では、減税政策を背景に企業業績が好調を保ち良好な雇用環境が堅調な個人消費を牽引したことから、景気は順調に拡大しました。国内では、相次ぐ豪雨や台風等の自然災害により消費や輸出に一時的な陰りが見えたものの、堅調な雇用環境が個人消費を支えし景気は底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよるこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をしまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は348,035百万円（前年同期比3.6%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は65,687百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は73,588百万円（前年同期比32.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は53,931百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自転車部品

欧州市場では、4月以降の好天が夏季に入っても続いたこともあり、完成車の店頭販売は電動アシストスポーツバイクを中心に全般的に好調でした。また、市場在庫は低めで推移しました。

北米市場では、店頭での完成車販売台数は前年を下回ったものの、高級モデルへの切り替えが進んだ結果販売金額は前年並みで推移しました。市場在庫は適正なレベルを維持しました。

中国市場では、完成車の店頭販売は前年を下回りましたが、市場在庫は適正な範囲で推移しました。

他の新興国市場では、東南アジア市場では、完成車の店頭販売はインドネシアで回復傾向は見られるものの市場全体では力強さを欠きました。南米市場では、消費にやや陰りが見られたブラジルは最終的には底を打った一方で、アルゼンチンは通貨安の影響で低迷しました。アルゼンチンを除き市場在庫は適正水準を保ちました。

日本市場では、年初の寒波に始まる天候不順や自然災害の影響もあり、スポーツタイプ自転車及び軽快車ともに店頭販売は振るわずに推移しましたが、店頭での電動アシスト車全体の販売の伸張の中、特に電動スポーツアシストバイクへの注目度が増しました。市場在庫は適正範囲内ながらやや高めで推移しました。

このような市況のもと、高級ロードコンポーネントの一翼を担う新製品SHIMANO 105シリーズ、電動スポーツアシストバイクコンポーネントの新製品SHIMANO STEPS E7000/E6100の2シリーズが好評を得ました。

この結果、当セグメントの売上高は277,243百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は57,250百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

釣具

日本市場では、年初来相次ぐ自然災害が釣場環境や消費者マインドに影響を及ぼし、小売業の販売は力強さを欠きました。

海外市場において、北米市場では、東海岸でハリケーン災害があったものの拡大基調の景気に支えられて販売は堅調に推移しました。欧州市場では、主要市場のひとつであるイギリスの流通在庫は高めで推移したものの適正化の兆しが見られました。豪州市場では、3月のサイクロン発生以降は好天が続き販売は堅調なものとなりました。アジア市場では、スポーツフィッシング人気の高まりを受け中国・韓国・東南アジア市場における販売は好調に推移しました。

このような市況のもと、日本では引き続きリアー関連新製品を中心に高い評価をいただき売上は前年を上回りました。海外市場ではとりわけデジタルコントロールブレーキシステムを搭載した新製品のペイトリール「Curado DC」が高い評価をいただき全体の売上は前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は70,436百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は8,544百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は355百万円（前年同期比4.7%減）、営業損失は107百万円（前年同期は営業損失72百万円）となりました。

当連結会計年度末における資産は504,283百万円（前年同期比15,512百万円増）となりました。これは、建設仮勘定が10,265百万円、仕掛品が3,871百万円、受取手形及び売掛金が3,414百万円それぞれ増加し、機械装置及び運搬具が3,003百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は50,825百万円（前年同期比7,478百万円減）となりました。これは、火災損失引当金が1,609百万円増加し、短期借入金6,969百万円、未払法人税等が1,598百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は453,457百万円（前年同期比22,991百万円増）となりました。これは、利益剰余金が39,562百万円増加し、為替換算調整勘定が14,725百万円減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23,370百万円減少し、176,392百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は49,593百万円となりました（前連結会計年度は69,265百万円の増加）。資金の主な収入要因は税金等調整前当期純利益71,224百万円、減価償却費17,512百万円等によるものです。主な支出要因は法人税等の支払額18,676百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は49,008百万円となりました（前連結会計年度は51,657百万円の減少）。資金の主な収入要因は定期預金の払戻による収入96,515百万円等によるものです。主な支出要因は定期預金の預入による支出122,008百万円、有形固定資産の取得による支出22,252百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は21,709百万円となりました（前連結会計年度は15,173百万円の減少）。資金の主な支出要因は配当金の支払額14,366百万円等によるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自転車部品	279,343	3.2
釣具	56,293	16.7
その他	224	2.7
合計	335,861	5.2

- (注) 1 金額は販売価格による概算値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当社グループは、自転車部品及び釣具については大部分見込生産によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自転車部品	277,243	2.6
釣具	70,436	8.0
その他	355	4.7
合計	348,035	3.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は348,035百万円（前年同期比3.6%増）となりました。セグメント別の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載しております。

当連結会計年度の売上総利益は136,572百万円（前年同期比0.6%減）となりました。売上原価の増加等により売上総利益率は前連結会計年度より1.7ポイント下降し39.2%となりました。

当連結会計年度の営業利益は65,687百万円（前年同期比2.1%増）となりました。広告宣伝費及び研究開発費の減少等により販売費及び一般管理費が70,884百万円（前年同期比3.0%減）となりましたが、営業利益率は前連結会計年度より0.3ポイント下降し18.9%となりました。

当連結会計年度の経常利益は73,588百万円（前年同期比32.0%増）となりました。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、為替差益等により7,900百万円（前年同期は 8,602百万円）となりました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は火災損失等があったものの71,224百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

b. 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費及び広告宣伝費、販売促進費等のマーケティング費用です。当社の研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されていますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の重要な部分を占めています。

当社グループの運転資金および設備投資資金につきましては、一般的に、内部資金により資金調達することとしており、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは「人と自然と道具の美しい調和」を目指し、基礎的な研究開発から製品化および生産技術分野まで幅広く研究開発活動を行っております。また、海外におきましても、Shimano(Singapore)Pte. Ltd.を核として、製品化および生産技術分野の研究開発活動を積極的に行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は12,850百万円であり、各セグメント別の主要な成果は以下のとおりであります。

(1) 自転車部品

当セグメントにおける研究開発の目的は、自転車に乗る人の喜びを追求する事であります。

自転車の走行性能の向上を図ることは勿論、操作性の向上によって乗り手を精神的・肉体的ストレスから解放する「ストレスフリーコンセプト」を追求し続けています。

また、自転車市場の拡大と活性化の為に、人と自転車の関係に新しい価値を創造する提案活動を展開しています。各国で自転車道の整備が進む現状からも見ることが出来るように自転車を取り巻く環境は追い風と言えます。健康志向と相まって、移動手段としての見直しや、都市交通整備計画にも自転車の利用が過去にもまして重要視されています。市場の変化を鑑みながら、新たな市場価値を提供し続けています。

なお、当セグメントにおける研究開発費は9,492百万円であり、主な成果としては、以下のとおりであります。

MTB分野においては、レース用コンポーネントのフラッグシップであるXTRシリーズのフルモデルチェンジを行いました。リアドライブ系統をワイドギアで12段化しつつ、早くてショックの少ない変速機能を提供しています。また、中級グレードのALIVIO、ACERA、ALTUSシリーズには油圧ディスクブレーキ、ハブ、前変速機、クランク、車輪のさらなる充実をはかりました。上位モデル譲りの最新技術を投入することにより、幅広い市場のニーズに応え、市場の活性化に貢献して参りました。

ロードバイク分野においては、上級グレードSHIMANO 105シリーズのフルモデルチェンジを行いました。昨年投入した上位モデルULTEGRAシリーズのコンセプトを受け継ぎ、洗練されたデザインに加え、油圧ディスクブレーキや手の小さなライダー向けの変速レバーなど、ライダーが思いのままに自転車を操作できる機能を提案しています。

世界的に需要が増加しているE-BIKE（電動アシストバイク）分野では、最大の市場であるヨーロッパに投入しているSHIMANO STEPSにおいて、MTB向けに1シリーズ、シティ・トレッキングバイク向けに2シリーズを新たに展開しました。特にMTBで求められる登り坂での変速のための電子制御システムによって、この分野でも乗り手に対するストレスフリーを提案しています。

アーバン・トレッキング分野においては、コンパクトで軽く、回転抵抗を軽減したハブダイナモと油圧ディスクブレーキを投入し、より快適なサイクリングを提案しています。

(2) 釣具

当セグメントにおける研究開発は、基本性能の向上と新機能の実現を目指すと共に、感性を具現化するテクノロジーを追求しております。

なお、当セグメントにおける研究開発費は3,352百万円であり、主な成果としては、以下のとおりであります。

リール

「INFINITYDRIVE」（インフィニティドライブ）

リールの巻き上げパワーを向上する新機構として、2019年発売の新製品「ステラSW」に搭載します。ピニオンギアの支持機構を見直すことにより、リール内部で発生する摩擦抵抗を減らすことに成功しました。これにより従来よりも軽い力で大物を釣り上げることができるようになります。「インフィニティドライブ」によって「大物にも負けないパワー」をより強くお客様に実感頂き、弊社のブランド力を強化することが期待されます。

「HEATSINK DRAG」（ヒートシンクドラグ）

ドラグ性能の低下を抑える新機構として、2019年発売の新製品「ステラSW」に搭載します。大物との長時間のファイトの際にはドラグから熱が発生し、ドラグ性能を低下させることがあります。「ヒートシンクドラグ」では、ドラグ部で発生した熱をスプール外に逃がす「ヒートシンクパネル」を搭載することで、性能の低下を防ぎます。

ロッド

「ステファノーリミテッド」

高度な操作性を要するカワハギ釣りにおいて、アングラーは軽さ、感度を追求します。2018年秋に発売した「ステファノーリミテッド」は進化したブランクス構造である「スパイラルXコア」と「ナノピッチ」の相乗効果により、自重わずか54gという指の延長を思わせるほどの軽量化を実現しました。さらに初搭載の「激短カーボンソリッド」で歴代機種を凌駕する手感度・目感度の向上を実現しました。

「シマノカーボンフルソリッド」

中空構造ではないソリッドでシマノ独自のカーボンブランクスを、ソルトカテゴリーにおいて展開しました。細くて良く曲がって、粘り強い特性を生かしつつ、ブレやパワーロス、ネジレやすさを抑えております。さらにソリッド構造の芯材には、優れた巻き込み強度・巻き込み量をほこる「タフテック（インフィニティ）」を採用し、外層には適材のカーボンシートを足し巻きすることで剛性を高め、より細くて強いブランクスを実現しております。カーボンフルソリッドブランクスにより、魚とのやり取りの楽しさをさらに奥深く味わえる性能に仕上がっております。

フィッシングギア

ルアー

新開発の「フラッシュブースト」機構は、ルアーに伝わる僅かな振動を増幅して反射板を震わせることにより、まるでエラを動かし続ける魚のようにターゲットを魅了します。オフショア用の「オシア ヘッドディップ 200F フラッシュブースト」と、シーバス用の「エクスセンス シャローアサシン 99F フラッシュブースト」の2機種に搭載しています。

アパレル

アングラーがこれまで以上に釣りに集中できる動きやすさ・着心地を目指して開発された、伸びて強い透湿防水素材「DURAST」採用のレインウェアを2019年より発売します。強度の高いナイロン糸を採用した特殊構造により、2層状態で約130%ストレッチ機能（JIS L 1096 B法）に加え、耐摩耗性、軽量性（115g/m²）を実現しました。

(3) その他

当セグメントでは主にロウイング関連用品等の開発を行っております。
なお、当セグメントにおける研究開発費は5百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、製品開発力の強化、生産能力の増強及び生産効率の向上を目的として、総額24,884百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

自転車部品	16,139	百万円
釣具	2,064	〃
その他	2	〃
全社（共通）	6,678	〃
合計	24,884	〃

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (堺市堺区)	自転車部品、 釣具、その他	製造設備他	14,255	3,313	2,805 (65)	9,558	29,933	1,060 [186]
下関工場 (山口県下関市)	自転車部品	製造設備他	14,039	3,197	546 (162)	1,163	18,946	220 [57]
釣具営業所 (堺市堺区・他5営業所)	釣具	営業設備	317	0	113 (1)	3	434	65 [5]
賃貸ビル (大阪市中央区他)	その他	賃貸ビル他	573	1	815 (6)	0	1,391	-
臨海ロジスティクスセン ター (堺市西区)	自転車部品、 釣具	倉庫設備	4,359	1,224	4,535 (51)	210	10,330	-
本社総務部 (堺市堺区他)	全社（共通）	寮・社宅・ 厚生施設他	2,842	16	888 (34)	73	3,820	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シマノセールス 株式会社	本社及び 本社倉庫 (堺市西区)	自転車部品、 釣具	倉庫設備 営業設備	340	7	157 (2)	50	556	68 [24]
シマノ熊本 株式会社	本社及び 本社工場 (熊本県 山鹿市)	釣具	製造設備	360	109	223 (30)	15	709	54 [61]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Shimano(Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	自転車部品、 釣具	製造設備	378	934	- (-) [45]	4,763	6,077	566 [4]
Shimano Components (Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	自転車部品、 釣具	製造設備	1,672	1,604	1,388 (134) [1]	873	5,539	1,524 [1,633]
Shimano(Kunshan) Bicycle Components Co.,Ltd.	中国 昆山	自転車部品	製造設備	5,245	5,847	- (-) [182]	1,070	12,163	931 [4]
Shimano(Tianjin) Bicycle Components Co.,Ltd.	中国 天津	自転車部品	製造設備	2,538	1,495	- (-) [107]	432	4,466	528 [161]
Shimano (Philippines)Inc.	フィリピン バタンガス	自転車部品	製造設備	1,163	1,318	- (-) [130]	219	2,701	178 [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社シマノ 本社及び本社工場	堺市堺区	自転車部品、 釣具、その他	製造設備及び ソフトウェア	9,000	2,404	自己資金	2018年 12月	2019年 12月
			研究開発棟	15,000	5,913	自己資金	2017年 12月	2020年 1月
株式会社シマノ 下関工場	山口県 下関市	自転車部品	製造設備及び ソフトウェア	2,000	660	自己資金	2018年 12月	2019年 12月
Shimano(Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	自転車部品	製造設備及び ソフトウェア	1,100	388	自己資金	2018年 12月	2019年 12月
			工場建替	12,000	4,098	自己資金	2018年 8月	2020年 10月
Shimano Components (Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア ジョホール	自転車部品、 釣具	製造設備及び ソフトウェア	2,000	465	自己資金	2018年 12月	2019年 12月
Shimano(Kunshan) Bicycle Components Co.,Ltd.	中国 昆山	自転車部品	製造設備及び ソフトウェア	2,000	965	自己資金	2018年 12月	2019年 12月

(注) 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	92,720,000	92,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,720,000	92,720,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年1月1日～ 2012年12月31日(注)	1,080	92,720	-	35,613	-	5,822

(注) 2012年1月1日～2012年12月31日 自己株式消却による減少

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	65	31	202	656	10	4,549	5,513	-
所有株式数 (単元)	-	315,236	7,485	163,445	382,943	388	57,061	926,558	64,200
所有株式数 の割合(%)	-	34.02	0.81	17.64	41.33	0.04	6.16	100.00	-

(注) 自己株式18,430株は、「個人その他」に184単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
湊興産株式会社	大阪府堺市堺区三条通1番2号	7,715	8.32
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,023	6.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,136	5.54
太陽工業株式会社	東京都大田区大森南1丁目17-17号	4,060	4.38
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,677	3.97
株式会社スリーエス	大阪府堺市堺区三条通1-2	2,171	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,098	2.26
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,066	2.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,790	1.93
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,711	1.85
計	-	36,450	39.32

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,192千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,943千株

2 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2018年4月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行以外の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,066	2.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,340	2.52
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	309	0.33
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	819	0.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,400	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,637,400	926,374	同上
単元未満株式	64,200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,720,000	-	-
総株主の議決権	-	926,374	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁77番地	18,400	-	18,400	0.02
計		18,400	-	18,400	0.02

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,154	18,786,540
当期間における取得自己株式	32	495,680

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	18,430	-	18,462	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期末配当金と同水準を維持し、1株当たり77円50銭(うち特別配当71円25銭)とさせていただきます。

なお、中間配当として、1株当たり77円50銭(うち特別配当71円25銭)をお支払いしておりますので、年間配当金は前期と同額の1株当たり155円(うち特別配当142円50銭)となりました。

内部留保金につきましては財務体質の強化、資本構成の合理化および今後の事業展開に資する所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年7月30日取締役会決議	7,184	77.50
2019年3月26日定時株主総会決議	7,184	77.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	16,960	20,200	19,770	19,340	18,700
最低(円)	7,800	13,240	13,670	14,390	13,840

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	16,720	17,280	18,700	18,130	16,620	16,860
最低(円)	15,650	15,910	16,730	14,930	14,750	14,390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性19名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		島野 容三	1948年11月12日生	1974年3月 1979年11月 1980年12月 1981年11月 1986年2月 1987年12月 1990年9月 1995年1月 1995年5月 2000年1月 2001年3月 2001年11月 2002年1月 2002年2月	当社入社 当社下関工場長 当社営業管理部長 当社営業企画部長 当社取締役営業企画部長 当社取締役釣具国内営業部長 シマノ釣具静岡販売株式会社代表取締役社長 当社取締役釣具事業部長 熊本釣具株式会社代表取締役社長 当社代表取締役専務取締役釣具事業部統括 太陽工業株式会社代表取締役社長(現在) 当社代表取締役専務取締役釣具事業部統括・自転車開発設計部・デザイン室担当 当社代表取締役社長(現在) Shimano (Singapore) Pte. Ltd. 会長(現在) Shimano Components (Malaysia) Sdn. Bhd. 会長(現在) Shimano (Kunshan) Bicycle Components Co., Ltd. 会長	注4	751
代表取締役副社長		角谷 景司	1950年5月20日生	1974年10月 1996年10月 1997年2月 1998年3月 2001年1月 2005年1月 2005年3月 2006年1月 2010年3月 2013年1月 2016年1月 2017年1月 2017年3月	当社入社 当社経理部長 島野足立株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役経理部長 当社取締役経理・情報企画部長 当社取締役経理部長兼情報企画部長 当社取締役管理本部長兼経理部長兼情報企画部長 当社常務取締役管理本部長兼経理部長兼情報企画部長 当社常務取締役管理本部長 当社代表取締役専務取締役管理本部長 当社代表取締役専務取締役管理本部長兼内部統制推進室担当 当社代表取締役専務取締役管理本部長兼内部監査室担当 当社代表取締役専務取締役内部監査室担当 当社代表取締役副社長(現在)	注5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	バイシクルコンポーネツ事業部長 企画部長 管理部長	島野 泰三	1966年12月17日生	1991年9月 当社入社 2004年7月 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd. 副社長兼工場長 2006年4月 当社バイシクルコンポーネツ事業部企画部長 2010年1月 当社釣具事業部長 2010年3月 当社取締役釣具事業部長 2016年3月 当社常務取締役釣具事業部長 2018年1月 当社常務取締役釣具事業部管掌兼バイシクルコンポーネツ事業部企画担当 2019年1月 当社常務取締役バイシクルコンポーネツ事業部長兼企画部長・管理部長 2019年3月 当社専務取締役バイシクルコンポーネツ事業部長兼企画部長・管理部長(現在)	注4	108
専務取締役	SDM推進本部長 バイシクルコンポーネツ事業部 技術担当 技術開発部長	豊嶋 敬	1956年6月12日生	2001年10月 オリンパス光学工業株式会社映像システムカンパニー映像開発部長兼映像購買部長 2002年4月 同社映像開発・購買本部長兼デザイン室長 2002年10月 奥林巴斯香港中国有限公司董事総経理 2004年10月 オリンパスイメージング株式会社取締役映像購買本部長兼コンポーネツ事業推進部長兼映像OEM調達部長 2007年5月 当社入社 バイシクルコンポーネツ事業部技術顧問 2008年1月 当社バイシクルコンポーネツ事業部システム開発部長 2010年3月 当社取締役バイシクルコンポーネツ事業部システム開発部長 2016年3月 当社常務取締役技術担当 2017年1月 当社常務取締役バイシクルコンポーネツ事業部技術担当兼技術開発部長兼SMA推進部長 2018年1月 当社常務取締役バイシクルコンポーネツ事業部技術担当兼技術開発部長兼SMA推進部長兼商品開発部長 2019年1月 当社常務取締役SDM推進本部長兼バイシクルコンポーネツ事業部技術担当兼技術開発部長 2019年3月 当社専務取締役SDM推進本部長兼バイシクルコンポーネツ事業部技術担当兼技術開発部長(現在)	注4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	平田 義弘	1955年7月21日生	1979年3月 当社入社 2002年1月 当社バイシクルコンポーネッツ事業部営業部長 2006年1月 当社管理本部経理部長兼情報企画部長 2006年3月 当社取締役管理本部経理部長兼情報企画部長 2007年4月 当社取締役管理本部経理部長兼情報企画部長兼内部統制推進室部長 2013年1月 当社取締役管理本部経理部長兼情報企画部長 2014年1月 当社取締役ライフスタイル ギア事業部長 2014年3月 当社常務取締役ライフスタイル ギア事業部長 2017年1月 当社常務取締役管理本部長兼ライフスタイル ギア事業部管掌 2017年3月 当社常務取締役管理本部長兼ライフスタイル ギア事業部管掌兼内部監査室担当 2018年3月 当社常務取締役管理本部長兼内部監査室担当 2019年3月 当社常務取締役管理本部長(現在)	注4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部 広報部長 人事部・総務部・ライフスタイル ギア事業部 管掌 内部監査室担当	津崎 祥博	1956年5月12日生	1980年3月 当社入社 2006年1月 当社広報室部長 2009年1月 当社管理本部広報・人材開発部長 2010年1月 当社管理本部広報部長兼人事部長 2010年3月 当社取締役管理本部広報部長兼人事部長 2016年3月 当社常務取締役管理本部人事・広報担当 2016年7月 当社常務取締役管理本部人事・広報担当兼広報部長 2018年1月 当社常務取締役管理本部人事・広報・総務担当兼広報部長 2018年3月 当社常務取締役管理本部広報部長兼人事部・総務部・ライフスタイル ギア事業部管掌 2019年3月 当社常務取締役管理本部広報部長兼人事部・総務部・ライフスタイル ギア事業部管掌兼内部監査室担当(現在)	注4	5
常務取締役		チア チン セン (Chia Chin Sen g)	1960年4月11日生	1992年2月 Shimano Components (Malaysia) Sdn.Bhd. 取締役 2002年1月 Shimano Components (Malaysia) Sdn.Bhd. 社長 2011年3月 当社取締役 2011年9月 Shimano(Tianjin)Bicycle Components Co., Ltd. 社長 2014年8月 Shimano (Singapore) Pte. Ltd. 社長、Shimano Components (Malaysia) Sdn. Bhd. 社長、Shimano (Kunshan) Bicycle Components Co., Ltd. 会長、Shimano (Tianjin) Bicycle Components Co., Ltd. 会長兼社長(現在) 2019年3月 当社常務取締役(現在)	注5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	品質管理部長	樽谷 潔	1959年11月2日生	1982年3月 当社入社 1994年7月 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd.副社長 2004年1月 当社品質管理部長 2008年1月 Shimano(Singapore)Pte.Ltd.社長 2010年3月 当社取締役 2013年1月 当社取締役品質管理部長(現在)	注4	2
取締役	管理本部 経営管理部管掌 経営企画部長 アイフィー事業 部長	松井 浩	1961年2月8日生	2005年3月 Mizuho Capital Markets (UK) Limited社長 2008年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 ストラクチャリング部長 2011年7月 当社入社 管理本部経営管理部長 2012年1月 当社管理本部経営管理部長兼総務部長 2012年3月 当社取締役管理本部総務部長兼経営企画部長 2013年1月 当社取締役管理本部総務部長兼経営企画部長兼アイフィー事業部長 2016年1月 当社取締役経理部総務部管掌管理本部経営管理部長兼経営企画部長兼アイフィー事業部長 2017年7月 Shimano North America Holding, Inc.社長(現在) 2018年1月 当社取締役管理本部経営管理部長兼経営企画部長兼アイフィー事業部長 2019年1月 当社取締役管理本部経営管理部管掌兼経営企画部長・アイフィー事業部長(現在)	注4	1
取締役	バイシクルコン ポーネツ 事業部製造担当 SDM推進本部生産 技術担当 シマノ研究所長	大津 智弘	1965年3月12日生	1987年3月 当社入社 2008年1月 当社生産技術部長 2012年1月 当社生産技術部長兼シマノ研究所長 2015年3月 当社取締役生産技術部長兼シマノ研究所長 2017年1月 当社取締役生産技術部長兼シマノ研究所長兼SPC推進部長 2019年1月 当社取締役バイシクルコンポーネツ事業部製造担当兼SDM推進本部生産技術担当兼シマノ研究所長(現在)	注5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 人事部長	大竹 正 浩	1963年 1月11日生	2014年10月 2016年 1月 2016年 7月 2018年 3月	株式会社ヘイコンサルティンググループ プリンシパル 当社入社 管理本部人事部長 当社管理本部人事部長 当社取締役管理本部人事部長(現在)	注 4	0
取締役	釣具事業部長 釣具事業部製造部長	清 谷 欣 司	1960年 1月28日生	1984年 3月 2012年 1月 2018年 1月 2018年 3月	当社入社 当社釣具事業部製造部長 当社釣具事業部長兼釣具事業部製造部長 当社取締役釣具事業部長兼釣具事業部製造部長(現在)	注 4	1
取締役	調達統括部長 海外工場担当部長 SDM推進本部SDM推進部担当部長	吉 田 保	1961年 6月 8日生	1985年 3月 2012年 1月 2017年 1月 2019年 1月 2019年 3月	当社入社 シマノ 昆山工場部長兼天津工場部長 当社調達統括部長兼中国工場担当部長 当社調達統括部長兼海外工場担当部長兼SDM推進本部SDM推進部担当部長 当社取締役調達統括部長兼海外工場担当部長兼SDM推進本部SDM推進部担当部長(現在)	注 5	1
取締役		一 條 和 生	1958年10月13日生	1993年10月 2000年 4月 2001年 4月 2003年 4月 2005年 3月 2007年 4月 2014年 4月 2015年 6月 2017年 6月 2018年 1月 2018年 4月	一橋大学社会学部助教授 一橋大学大学院社会学研究科・国際企業戦略研究科助教授 同教授 International Institute for Management Development(国際経営開発研究所)客員教授(現在) 当社取締役(現在) 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 一橋大学大学院国際企業戦略研究科研究科長 株式会社電通国際情報サービス社外取締役(現在) ぴあ株式会社社外取締役(現在) 株式会社ワールド社外取締役(現在) 一橋大学大学院経営管理研究科国際企業戦略専攻専攻長教授(現在)	注 5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		勝丸 充啓	1951年10月10日生	1978年4月 東京地方検察庁検事任官 1989年7月 在ドイツ日本国大使館一等書記官 2000年6月 法務省刑事局刑事課長 2001年6月 法務省刑事局総務課長 2003年1月 法務省大臣官房会計課長 2005年4月 法務省大臣官房審議官(総合政策統括担当) 2005年12月 福井地方検察庁検事正 2007年6月 水戸地方検察庁検事正 2008年10月 さいたま地方検察庁検事正 2010年1月 最高検察庁公安部長 2010年4月 京都大学公共政策大学院非常勤講師(現在) 2010年12月 高松高等検察庁検事長 2012年4月 京都大学法科大学院非常勤講師(現在) 2012年6月 広島高等検察庁検事長 2014年7月 検事長退官 2014年10月 弁護士登録、芝綜合法律事務所オブ・カウンセラー(現在) 2015年6月 大陽日酸株式会社社外取締役(現在) 2015年11月 株式会社Morix社外取締役(現在) 2017年3月 当社取締役(現在)	注5	0
取締役		榎原 定征	1943年3月22日生	1967年4月 東洋レーヨン株式会社(現 東レ株式会社)入社 1994年6月 同社経営企画第1室長 1996年6月 同社取締役 1998年6月 同社常務取締役 1999年6月 同社専務取締役 2001年6月 同社代表取締役副社長 2002年6月 同社代表取締役社長 2010年6月 同社代表取締役取締役会長 2012年6月 日本電信電話株式会社社外取締役(現在) 2014年6月 一般社団法人日本経済団体連合会会長 2014年6月 東レ株式会社取締役会長 2015年6月 同社相談役最高顧問 2017年6月 同社相談役 2018年5月 一般社団法人日本経済団体連合会名誉会長(現在) 2018年6月 東レ株式会社特別顧問(現在) 2019年3月 当社取締役(現在)	注5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		島津 孝一	1951年4月5日生	1997年1月 株式会社日本興業銀行ロンドン支店 副支店長 1999年4月 同行国際融資部長 2000年3月 同行国際営業部長 2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 与信企画部長 2002年12月 ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社取締役社長 2005年9月 当社入社 顧問 2005年10月 当社事業企画部経営企画部長 2006年3月 当社取締役事業企画部長 2010年3月 当社取締役経営企画部長 2012年3月 当社常勤監査役(現在)	注7	-
常勤監査役		勝岡 秀夫	1953年3月23日生	1971年3月 当社入社 2008年1月 当社バイシクルコンポーネンツ事業部製造部下関工場長 部長 2010年3月 当社取締役バイシクルコンポーネンツ事業部製造部下関工場長 部長 2014年1月 当社取締役バイシクルコンポーネンツ事業部製造部下関工場 部長 2014年3月 当社常勤監査役(現在)	注6	1
監査役		野末佳奈子	1969年8月17日生	2001年10月 弁護士登録 きっかわ法律事務所入所 2004年5月 野末法律事務所入所 2007年8月 辻中法律事務所入所(現在) 2014年3月 当社監査役(現在)	注6	-
監査役		橋本 敏彦	1954年1月29日生	1977年4月 大蔵事務官任官 2012年7月 大阪国税局査察部次長 2013年7月 神戸税務署長 2014年8月 橋本税理士事務所開設(現在) 2018年3月 当社監査役(現在) 2018年6月 兵庫南農業協同組合員外監事(現在) 2018年6月 株式会社加古川産業会館監査役(現在)	注6	-
計						890

- (注) 1 取締役一條和生氏、勝丸充啓氏及び榊原定征氏は、社外取締役であります。
2 監査役野末佳奈子氏及び橋本敏彦氏は、社外監査役であります。
3 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
近藤 公博	1947年2月1日	1965年4月 大蔵事務官任官 2004年7月 大阪国税局調査第一部次長 2005年7月 南税務署長 2006年9月 税理士事務所開設(現在)	-

- 4 定款の定めに従い2017年12月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
5 定款の定めに従い2018年12月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
6 定款の定めに従い2017年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
7 定款の定めに従い2015年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、適切かつ迅速な意思決定及び業務執行体制並びに適正な監督・監視体制の構築を図り、長期的な視点に基づいてコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、開発型製造業としての本分を忘れずこころ躍る製品を提案し続けてまいります。また、価値創造企業としての持続的成長を経営の基本理念とし、株主・投資家の皆様、お客様をはじめ取引先、社会、従業員等全てのステークホルダーのために企業価値の向上に努めてまいります。

加えて、開かれた経営を行うことで経営の透明性を高め、株主の皆様の権利を尊重し、受託者責任・説明責任を十分に果たしてまいります。

・ 取締役及び取締役会

当社の取締役会は、取締役16名（うち社外取締役3名）で構成されております。取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行われております。当社は取締役会を毎月開催し、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役による業務執行を監督するとともに、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。2005年より外国人取締役1名を加え、変化し続ける世界規模での事業活動に対応可能な体制作りを努めております。

また、当社は、2019年3月26日に取締役会の下に独立社外取締役を含む指名・報酬諮問委員会を設置しました。これにより、当社は取締役の指名・報酬について独立社外取締役からより適切な関与・助言を受けることができる体制となりました。

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

・ 監査役及び監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会をはじめとする主要な会議への出席、取締役等から事業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、更には業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しております。

・ 内部統制システムの整備の状況

取締役・従業員の職務が法令及び定款に適合し、効率的に執行されることを確保するとともに、これを阻害する要因をリスクとして認識し、適切に制御する仕組みを構築することが重要であります。当社は、この仕組みを内部統制システムと考え、その構築と充実を図ることが経営の重要課題であると認識しております。このような認識のもと、「コンプライアンス規程」等取締役及び従業員が法令及び定款に適合して職務の執行を行うにあたり遵守すべき諸規程の整備とその教育の実施を行っております。社内外の多様なリスクに対し「危機管理規程」をはじめとして必要な規程類を整備しており、知識向上を図るための研修を計画するなど迅速な対応が可能な体制の整備に努めております。また、当社グループ全体の内部統制を実効あるものとするために責任者を定め、法令遵守、リスク管理などにつき実情を把握し、必要な対応策を迅速に行うことができる体制の整備を行っております。今後も内部統制システムに基づいて経営・業務の適正性を確保するとともに、環境の変化に応じた見直しを行い、内部統制システムの改善と充実を図ってまいります。

・ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の事業報告については、定期的に当社取締役会のみならず社内の重要な会議で報告がなされ、改善が必要な課題や問題点が生じた場合には適時関係部署への指示を行っております。

子会社が経営上重要な事項を決定する場合には、社内規程等に基づき、当社の事前承認を求めるなど必要な手続きを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 組織、人員等の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置しております。内部監査につきましては、内部監査室（8名）及び内部監査室が選任した内部監査員が中心となり、代表取締役の指示のもと、コンプライアンスやリスク管理の状況並びに財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の監査を実施し、定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。年間の監査計画の立案、監査方針及び監査目的の定期的な検証の各段階において、監査役との連絡を密にし、有効な監査の実施に資するよう改善意見を求めております。必要に応じ、監査目的や監査範囲につ

いて監査役と調整を行うことにより、監査が有効かつ効率的なものとなるよう努めております。

□ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部監査部門との関係

監査役は、会計監査人から定期的に監査計画の説明、監査結果の報告を受けるとともに、監査役監査で検出した会計・財務に関連する重要事象に係る情報を会計監査人に提供しております。

また、内部監査室は、必要に応じて会計監査人と情報交換を行っております。

また、監査役は、取締役の職務執行の適正性を監査するにあたり、内部監査室から関連する内部監査の経過及び結果を聴取するなど情報・意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

一條和生氏は、国際企業戦略を専門とする大学院教授であり、企業経営についての幅広い知識と高い見識に基づきアドバイスや意見をいただくなどの役割を果たしていただくため社外取締役に選任し、就任後現在に至るまで、専門的かつ客観的な視点に基づき、独立した立場で意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。

勝丸充啓氏は、長年法務省及び検察庁において要職を歴任され現在は弁護士であることから、コンプライアンスに係る豊富な経験と専門的かつ客観的な視点に基づき独立した立場で意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っていただくため社外取締役に選任し、就任後現在に至るまで、専門的かつ客観的な視点に基づき、独立した立場で意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。

榊原定征氏は、国際的な企業の経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき独立した立場で意思決定及び取締役の職務執行を行っていただくため、社外取締役に選任しております。

なお、一條和生氏、勝丸充啓氏及び榊原定征氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

野末佳奈子氏は、弁護士としての専門的見地より、当社の業務執行に対する適正性を監査いただくため社外監査役に選任し、就任後現在に至るまで、専門的かつ客観的な視点に基づき、独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っております。

橋本敏彦氏は、税理士としての専門的見地より、当社の業務執行に対する適正性を監査いただくため社外監査役に選任しております。

なお、野末佳奈子氏及び橋本敏彦氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などにおいて意見を交換し、必要に応じて内部監査部門と協議等を行っております。

社外監査役は、会計監査人と取締役の業務執行について、必要に応じて定期的に情報・意見交換を行っております。

また、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性の判断に際しては、東京証券取引所が定める独立性の要件に加え、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」に従っております。なお、当社の「社外役員の独立性判断基準」の内容は次のとおりです。

（社外役員の独立性判断基準）

当社取締役会は、当社における社外取締役及び社外監査役（以下総称して、「社外役員」という。）の独立性の判断基準を以下のとおり定める。

当社は、社外役員を以下の項目のいずれにも該当しないと判断される場合に独立性を有するものとする。

（ 1 ）

1．当社の大株主（直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上を保有する者）又はその業務執行者（ 2 ）である者

2．当社を主要な取引先（ 3 ）とする者又はその業務執行者である者

3．当社の主要な取引先又はその業務執行者である者

4．当社又は連結子会社の会計監査人又はその社員等として当社又は連結子会社の監査業務を担当している者

5．当社から役員報酬以外に、直近の事業年度において1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、司法書士、弁理士、公認会計士、税理士、コンサルタント等（ただし、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体に所属する者）

6．当社の主要借入先（直近の事業年度にかかる事業報告において主要な借入先として氏名又は名称が記載されている借入先）又はその業務執行者である者

7. 当社から直近の事業年度において1,000万円を超える寄附を受けている者（ただし、当該寄附を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体の業務執行者である者）
8. 直近3事業年度において、上記1から7のいずれかに該当していた者
9. 上記1から8のいずれかに掲げる者（ただし、重要な者に限る。）の配偶者又は二親等以内の親族
10. 当社又は子会社の業務執行者（ただし、使用人については重要な者に限る。）の配偶者又は二親等以内の親族
11. 直近3事業年度において、当社又は子会社の業務執行者（ただし、使用人については重要な者に限る。）の配偶者又は二親等以内の親族
12. 前各号のほか、当社と恒常的な利益相反関係が生じうるなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者
13. 前各号のいずれかに該当する者であっても、人格、識見等に照らし、独立性を有する社外役員としてふさわしいと当社が考える者については、当社は、当該人物がふさわしいと考える理由を、対外的に説明することを条件に、当該人物を、独立性を有する社外役員とすることができるものとする。
- 本基準に基づき独立性を有するものと判断されている社外役員は、独立性を有しないこととなった場合は、直ちに当社に告知するものとする。

1. 経済的かつ合理的に可能な範囲で調査を実施する。

2. 「業務執行者」とは、以下のいずれかに該当する者をいう。

業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員

業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これに相当する者

使用人

3. 「主要な取引先」とは、直近の事業年度の年間連結売上高が2%を超える場合をいう。

当社は、社外取締役全員及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額であります。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	512	318	188	5	15
監査役 (社外監査役を除く)	43	43			2
社外役員	37	37			5

(注) 使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。

なお、使用人兼務取締役に対する使用人分給与として重要なものはありません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の総額 (百万円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労金
島野容三	取締役	提出会社	106	68	37	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の年額報酬については、株主総会の決議により定められた取締役全員及び監査役全員のそれぞれ

れの報酬総額の最高限度額の範囲内において決定いたします。

各取締役の年額報酬は、独立社外取締役を含む指名・報酬諮問委員会において取締役の報酬制度・水準が持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能しているかを検討することとし、取締役会が当委員会の意見を踏まえて報酬額決定の決議をいたします。各監査役の年額報酬は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,069百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ブリヂストン	452,970	2,372	取引関係の維持、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,267,000	1,873	同上
(株)りそなホールディングス	2,388,100	1,607	同上
久光製薬(株)	117,600	803	同上
(株)モリタホールディングス	345,400	732	同上
(株)アシックス	363,700	653	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,541,276	519	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	96,003	429	同上
(株)紀陽銀行	225,400	422	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	74,300	361	同上
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	519,884	353	同上
古野電気(株)	360,000	301	同上
パナソニック(株)	169,785	280	同上
(株)岡三証券グループ	383,737	267	同上
丸一鋼管(株)	32,500	107	同上
D M G 森精機(株)	30,300	70	同上
岡谷鋼機(株)	6,000	70	同上
SOMPOホールディングス(株)	10,914	47	同上
(株)池田泉州ホールディングス	113,000	47	同上
(株)SUBARU	10,000	35	同上
新家工業(株)	14,300	31	同上
(株)T & Dホールディングス	11,400	21	同上
第一生命ホールディングス(株)	3,700	8	同上
(株)グルメ杵屋	1,000	1	同上
グローブライド(株)	133	0	同上

(注) (株)コンコルディア・フィナンシャルグループ以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ブリヂストン	452,970	1,918	取引関係の維持、強化のため
(株)りそなホールディングス	2,388,100	1,262	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,267,000	1,219	同上
久光製薬(株)	117,600	713	同上
(株)モリタホールディングス	345,400	620	同上
(株)アシックス	363,700	510	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,541,276	432	同上
古野電気(株)	360,000	418	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	96,003	386	同上
(株)紀陽銀行	225,400	351	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	74,300	270	同上
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	519,884	219	同上
(株)岡三証券グループ	383,737	187	同上
パナソニック(株)	169,785	168	同上
丸一鋼管(株)	32,500	112	同上
岡谷鋼機(株)	6,000	54	同上
SOMPOホールディングス(株)	10,914	40	同上
D M G 森精機(株)	30,300	37	同上
(株)池田泉州ホールディングス	113,000	33	同上
(株)SUBARU	10,000	23	同上
新家工業(株)	14,300	21	同上
(株)T & Dホールディングス	11,400	14	同上
第一生命ホールディングス(株)	3,700	6	同上
(株)グルメ杵屋	1,000	1	同上
グロープライド(株)	133	0	同上

(注) (株)紀陽銀行以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

会計監査人の状況

当社は、清稜監査法人と監査契約を締結し、通常の監査に加え、適宜会計上必要な助言を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- ・ 当期において業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 船越 啓仁
業務執行社員 加地 大毅
- ・ 当期の会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士7名、その他1名

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

- ・ 当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	33	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である清稜監査法人が策定した監査計画に基づき、両方で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清稜監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,268	242,903
受取手形及び売掛金	35,574	38,989
商品及び製品	33,820	36,069
仕掛品	19,131	23,002
原材料及び貯蔵品	4,650	4,968
繰延税金資産	3,080	3,060
その他	5,640	7,670
貸倒引当金	370	259
流動資産合計	342,795	356,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,774	91,095
減価償却累計額	31,437	33,283
減損損失累計額	108	107
建物及び構築物（純額）	60,229	57,703
機械装置及び運搬具	77,049	75,811
減価償却累計額	52,380	54,147
減損損失累計額	103	103
機械装置及び運搬具（純額）	24,564	21,560
土地	13,890	13,622
リース資産	122	146
減価償却累計額	59	77
リース資産（純額）	62	69
建設仮勘定	4,823	15,088
その他	52,969	54,073
減価償却累計額	46,719	48,113
減損損失累計額	10	9
その他（純額）	6,240	5,950
有形固定資産合計	109,810	113,995
無形固定資産		
のれん	5,388	4,413
ソフトウェア	6,668	6,404
ソフトウェア仮勘定	986	1,127
その他	2,981	2,706
無形固定資産合計	16,025	14,650
投資その他の資産		
投資有価証券	15,029	12,185
繰延税金資産	2,603	3,294
その他	3,009	4,294
貸倒引当金	504	541
投資その他の資産合計	20,138	19,231
固定資産合計	145,974	147,878
資産合計	488,770	504,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,036	13,995
短期借入金	7,571	602
リース債務	18	15
未払法人税等	8,696	7,097
繰延税金負債	46	99
賞与引当金	1,976	2,098
役員賞与引当金	181	186
返品調整引当金	229	140
火災損失引当金	-	1,609
その他	17,571	17,319
流動負債合計	49,327	43,163
固定負債		
長期借入金	1,009	482
リース債務	40	46
繰延税金負債	646	557
退職給付に係る負債	4,060	3,327
その他	3,220	3,247
固定負債合計	8,976	7,661
負債合計	58,304	50,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,642	5,642
利益剰余金	371,914	411,476
自己株式	102	121
株主資本合計	413,066	452,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,374	2,560
為替換算調整勘定	12,872	1,852
その他の包括利益累計額合計	17,246	708
非支配株主持分	152	139
純資産合計	430,465	453,457
負債純資産合計	488,770	504,283

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
売上高	335,800	348,035
売上原価	2, 3 198,344	2, 3 211,463
売上総利益	137,456	136,572
販売費及び一般管理費	1, 2 73,105	1, 2 70,884
営業利益	64,351	65,687
営業外収益		
受取利息	2,190	3,624
受取配当金	428	719
為替差益	-	3,761
その他	621	1,155
営業外収益合計	3,241	9,261
営業外費用		
支払利息	184	206
寄付金	160	161
固定資産除却損	177	154
自主回収費用	12	155
為替差損	10,955	-
その他	352	683
営業外費用合計	11,844	1,361
経常利益	55,748	73,588
特別利益		
土地売却益	-	741
受取保険金	-	5 25
特別利益合計	-	766
特別損失		
減損損失	4 144	4 266
工場建替関連費用	1,039	258
火災損失	-	6 2,605
特別損失合計	1,184	3,130
税金等調整前当期純利益	54,563	71,224
法人税、住民税及び事業税	18,433	17,273
法人税等調整額	2,334	11
法人税等合計	16,098	17,285
当期純利益	38,464	53,939
非支配株主に帰属する当期純利益	21	7
親会社株主に帰属する当期純利益	38,443	53,931

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	38,464	53,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	707	1,813
為替換算調整勘定	14,918	14,745
その他の包括利益合計	15,626	16,559
包括利益	54,090	37,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,087	37,392
非支配株主に係る包括利益	3	12

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,667	347,840	96	389,023
当期変動額					
剰余金の配当			14,368		14,368
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,443		38,443
自己株式の取得				6	6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		25			25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	25	24,074	6	24,042
当期末残高	35,613	5,642	371,914	102	413,066

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,666	2,063	1,602	754	391,381
当期変動額					
剰余金の配当					14,368
親会社株主に帰属する 当期純利益					38,443
自己株式の取得					6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	707	14,936	15,644	602	15,041
当期変動額合計	707	14,936	15,644	602	39,084
当期末残高	4,374	12,872	17,246	152	430,465

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,642	371,914	102	413,066
当期変動額					
剰余金の配当			14,368		14,368
親会社株主に帰属する 当期純利益			53,931		53,931
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	39,562	18	39,543
当期末残高	35,613	5,642	411,476	121	452,610

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,374	12,872	17,246	152	430,465
当期変動額					
剰余金の配当					14,368
親会社株主に帰属する 当期純利益					53,931
自己株式の取得					18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,813	14,725	16,538	12	16,551
当期変動額合計	1,813	14,725	16,538	12	22,991
当期末残高	2,560	1,852	708	139	453,457

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,563	71,224
減価償却費	18,805	17,512
減損損失	144	266
貸倒引当金の増減額(は減少)	142	53
受取保険金	-	25
受取利息及び受取配当金	2,619	4,344
支払利息	184	206
為替差損益(は益)	10,062	6,855
売上債権の増減額(は増加)	707	4,443
たな卸資産の増減額(は増加)	2,399	8,526
仕入債務の増減額(は減少)	719	1,258
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32	686
工場建替関連費用	1,039	258
火災損失引当金の増減額(は減少)	-	1,609
火災損失	-	996
有形固定資産除売却損益(は益)	101	685
その他	2,579	2,466
小計	82,649	65,242
利息及び配当金の受取額	2,580	4,023
保険金の受取額	-	25
火災による支払額	-	827
利息の支払額	189	195
法人税等の支払額	15,775	18,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,265	49,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	59,621	122,008
定期預金の払戻による収入	21,940	96,515
有形固定資産の取得による支出	12,858	22,252
有形固定資産の売却による収入	1,387	1,637
無形固定資産の取得による支出	2,803	1,943
工場建替関連費用の支払額	533	301
投資有価証券の売却による収入	209	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	90	15
その他	531	640
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,657	49,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	307	6,794
長期借入れによる収入	79	-
長期借入金の返済による支出	538	506
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19	22
自己株式の取得による支出	6	18
配当金の支払額	14,363	14,366
非支配株主への配当金の支払額	3	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	627	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,173	21,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	873	2,246
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,308	23,370
現金及び現金同等物の期首残高	196,453	199,762
現金及び現金同等物の期末残高	199,762	176,392

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は49社であります。主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

当連結会計年度において、連結子会社のShimano Europe Holding B.V.を存続会社として、連結子会社のShimano Europe B.V.、Shimano Europe Fishing Holding B.V.及びBikefitting.com B.V.を合併したため、Shimano Europe B.V.、Shimano Europe Fishing Holding B.V.及びBikefitting.com B.V.を連結の範囲から除外しております。なお、Shimano Europe Holding B.V.はShimano Europe B.V.に社名を変更しております。

また、Shimano Argentina S.A.U.については新規設立により連結の範囲に含めております。

非連結子会社は島野足立(株)等であります。非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分見合額は、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び、(株)サンボウ等の関連会社の合計の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分見合額は、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Shimano Italia S.p.A. in liquidazioneの事業年度末日は11月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として総平均法

貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

2007年3月31日以前に取得した有形固定資産(リース資産を除く)

旧定率法

部品成型及び鑄造用金型については、見積使用可能期間の月数による定額法

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法

なお、在外連結子会社は主として定額法

2007年4月1日以降に取得した有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

部品成型及び鑄造用金型については、見積使用可能期間の月数による定額法

また、建物(建物附属設備を含む)については、定額法

なお、在外連結子会社は主として定額法

2016年4月1日以降に取得した有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

部品成型及び鑄造用金型については、見積使用可能期間の月数による定額法

また、建物(建物附属設備を含む)及び構築物については、定額法

なお、在外連結子会社は主として定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく

定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

火災損失引当金

当社本社工場の火災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及びシマノ企業年金基金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生連結会計年度に費用処理する方法を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場又は予約レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の事業年度の期中平均為替相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建資産・負債に係る為替変動リスク

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「自主回収費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた365百万円は、「自主回収費用」12百万円、「その他」352百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「過年度法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた18,335百万円、「過年度法人税等」98百万円は、「法人税、住民税及び事業税」18,433百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券	2,019百万円	1,841百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	674百万円	635百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給料及び手当	17,422百万円	17,935百万円
広告宣伝費	10,009百万円	9,172百万円
研究開発費	7,371百万円	5,678百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	12,412百万円	12,850百万円

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上原価	257百万円	61百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
Innovative Textiles, Inc.	釣具	のれん	144百万円

(経緯)

連結子会社であるInnovative Textiles, Inc.の収益計画を見直した結果、当年予定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを16.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
Innovative Textiles, Inc.	釣具	のれん	266百万円

(経緯)

連結子会社であるInnovative Textiles, Inc.の収益計画を見直した結果、当年予定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから帳簿価額を全額減損損失としております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

のれんについては、未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。

5 受取保険金

2018年3月26日に当社本社工場(堺市堺区)において発生した火災事故に対する保険金を計上しております。

6 火災損失

2018年3月26日に当社本社工場(堺市堺区)において発生した火災事故による損失額であり、機械等の有形固定資産及び仕掛品等のたな卸資産の滅失損失、復旧に係る費用、その他関連費用を計上しております。

なお、この損失額には火災損失引当金繰入額が含まれており、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,324百万円	2,585百万円
組替調整額	198百万円	- 百万円
税効果調整前	1,126百万円	2,585百万円
税効果額	419百万円	772百万円
その他有価証券評価差額金	707百万円	1,813百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	14,918百万円	14,745百万円
その他の包括利益合計	15,626百万円	16,559百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	92,720	-	-	92,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16	0	-	17

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,184	77.50	2016年12月31日	2017年3月29日
2017年7月25日 取締役会	普通株式	7,184	77.50	2017年6月30日	2017年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,184	77.50	2017年12月31日	2018年3月28日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	92,720	-	-	92,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	17	1	-	18

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,184	77.50	2017年12月31日	2018年3月28日
2018年7月30日 取締役会	普通株式	7,184	77.50	2018年6月30日	2018年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,184	77.50	2018年12月31日	2019年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	241,268百万円 41,505百万円	242,903百万円 66,511百万円
現金及び現金同等物	199,762百万円	176,392百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しているとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両及び事務用機器であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しているとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	438百万円	439百万円
1年超	611百万円	334百万円
合計	1,049百万円	774百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用力の高い金融機関に対する預金や安全性の高い債券に限定して行う方針です。また、運転資金及び設備資金に必要な資金は主として銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部については外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理規程に従い、各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対して、実需の範囲内で、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、また、株式については、発行会社との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規則に従って経理部が行っており、残高及び評価損益の状況については定期的に経理担当役員等に報告されています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	241,268	241,268	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,574	35,574	-
(3) 投資有価証券	12,621	12,621	-
資産計	289,464	289,464	-
(1) 買掛金	13,036	13,036	-
(2) 短期借入金	7,087	7,087	-
(3) 未払法人税等	8,696	8,696	-
(4) 長期借入金	1,493	1,502	8
負債計	30,314	30,323	8
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	242,903	242,903	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,989	38,989	-
(3) 投資有価証券	9,969	9,969	-
資産計	291,862	291,862	-
(1) 買掛金	13,995	13,995	-
(2) 短期借入金	126	126	-
(3) 未払法人税等	7,097	7,097	-
(4) 長期借入金	957	949	7
負債計	22,177	22,169	7
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非上場株式	388	373
関係会社株式	2,019	1,841

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	241,268	-	-	-
受取手形及び売掛金	35,574	-	-	-
合計	276,842	-	-	-

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	242,903	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,989	-	-	-
合計	281,892	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	7,087	-	-	-
長期借入金	484	1,009	-	-
リース債務	18	40	-	-
合計	7,589	1,049	-	-

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	126	-	-	-
長期借入金	475	482	-	-
リース債務	15	46	-	-
合計	617	528	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(2017年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	11,751	4,722	7,029
合計	11,751	4,722	7,029

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	869	1,284	415
合計	869	1,284	415

(注) なお、連結会計年度における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	8,357	3,812	4,544
合計	8,357	3,812	4,544

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,612	2,194	581
合計	1,612	2,194	581

(注) なお、連結会計年度における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2017年12月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	17,521	17,995
勤務費用	879	902
利息費用	98	101
数理計算上の差異の発生額	133	13
退職給付の支払額	632	779
その他	3	44
退職給付債務の期末残高	17,995	18,189

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	13,664	14,124
期待運用収益	27	28
数理計算上の差異の発生額	43	13
事業主からの拠出額	1,025	1,586
従業員からの拠出額	55	57
退職給付の支払額	605	760
年金資産の期末残高	14,124	15,049

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	175	189
退職給付費用	17	14
退職給付の支払額	-	14
その他	3	1
退職給付に係る負債の期末残高	189	187

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,433	17,655
年金資産	14,124	15,049
	3,309	2,605
非積立型制度の退職給付債務	751	721
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,060	3,327
退職給付に係る負債	4,060	3,327
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,060	3,327

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用(注)	823	845
利息費用	98	101
期待運用収益	27	28
数理計算上の差異の費用処理額	176	0
簡便法で計算した退職給付費用	17	14
確定給付制度に係る退職給付費用	1,088	932

(注) 従業員からの拠出額を控除しております。

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
生命保険一般勘定	34%	34%
現金及び預金	66%	66%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
割引率	0.5%	0.6%
長期期待運用収益率	0.2%	0.2%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度246百万円、当連結会計年度320百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	230百万円	234百万円
未払事業税	278百万円	252百万円
役員退職慰労金	181百万円	161百万円
退職給付に係る負債	1,245百万円	1,018百万円
減価償却	256百万円	250百万円
未実現利益に対する税効果額	1,572百万円	1,392百万円
その他投資有価証券評価損	486百万円	690百万円
ゴルフ会員権評価損	133百万円	133百万円
貸倒引当金	305百万円	268百万円
減損損失	224百万円	209百万円
少額資産償却	215百万円	243百万円
たな卸資産評価損	645百万円	691百万円
のれん	1,506百万円	1,129百万円
その他	691百万円	1,460百万円
繰延税金資産小計	7,975百万円	8,138百万円
評価性引当額	154百万円	248百万円
繰延税金資産合計	7,820百万円	7,889百万円
繰延税金負債		
連結子会社留保金に係る税効果	30百万円	71百万円
減価償却	875百万円	749百万円
その他有価証券評価差額金	1,883百万円	1,355百万円
その他	38百万円	15百万円
繰延税金負債合計	2,829百万円	2,192百万円
繰延税金資産純額	4,991百万円	5,697百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.4%
税額控除	1.6%	1.7%
海外子会社等の適用税率の差異	4.1%	4.6%
評価性引当額	0.1%	0.5%
移転価格税制調整金	- %	0.9%
その他	0.0%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%	24.3%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「過年度法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の注記において、「過年度法人税等」に表示していた0.2%、「その他」0.2%は、「その他」0.0%として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業部にて事業を展開しており、「自転車部品」、「釣具」、「その他」の3つの事業別セグメントから構成されていることから、これを報告セグメントとしています。

各セグメントに属する主な製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主な製品
自転車部品	フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他
釣具	リール、ロッド他
その他	ロウイング関連用品他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	270,206	65,220	373	335,800	-	335,800
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	270,206	65,220	373	335,800	-	335,800
セグメント利益又は損失()	57,410	7,013	72	64,351	-	64,351
セグメント資産	137,005	35,071	792	172,868	315,901	488,770
その他の項目						
減価償却費	15,899	2,354	44	18,298	-	18,298
のれんの償却額	375	131	-	507	-	507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,989	1,601	2	13,593	1,663	15,257

(注) 1 セグメント資産の調整額は、315,901百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	277,243	70,436	355	348,035	-	348,035
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	277,243	70,436	355	348,035	-	348,035
セグメント利益又は損失()	57,250	8,544	107	65,687	-	65,687
セグメント資産	152,394	34,830	741	187,966	316,316	504,283
その他の項目						
減価償却費	14,552	2,432	41	17,026	-	17,026
のれんの償却額	370	114	-	485	-	485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,139	2,064	2	18,205	6,678	24,884

(注) 1 セグメント資産の調整額は、316,316百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
38,305	35,770	128,347	116,513	16,863	335,800

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
62,320	6,328	6,400	32,539	2,221	109,810

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
41,180	35,855	140,049	115,220	15,729	348,035

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
66,358	5,888	5,779	34,047	1,921	113,995

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	-	144	-	144	-	144

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	-	266	-	266	-	266

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	4,375	1,013	-	5,388	-	5,388

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	3,837	575	-	4,413	-	4,413

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	太陽工業 株式会社	東京都大田 区	48	石油製品の 販売	(被所有) 直接 4.38	取引先	子会社株式 の取得 (注)	145		
	湊興産 株式会社	大阪府堺市 堺区	10	不動産貸付	(被所有) 直接 8.27	取引先	子会社株式 の取得 (注)	119		
役員及びその 近親者	島野 容三			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 0.87		子会社株式 の取得 (注)	119		
	島野 三千代			当社取締役 の近親者	(被所有) 直接 0.38		子会社株式 の取得 (注)	119		

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 子会社株式の取得については、第三者機関により算定された価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	4,641円86銭	4,890円08銭
1株当たり当期純利益金額	414円69銭	581円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2017年12月31日)	当連結会計年度末 (2018年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	430,465	453,457
普通株式に係る純資産額(百万円)	430,313	453,318
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	152	139
(うち非支配株主持分)(百万円)	(152)	(139)
普通株式の発行済株式数(千株)	92,720	92,720
普通株式の自己株式数(千株)	17	18
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	92,702	92,701

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	38,443	53,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	38,443	53,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,702	92,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,087	126	2.52	
1年以内に返済予定の長期借入金	484	475	2.84	
1年以内に返済予定のリース債務	18	15	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,009	482	2.82	2020年1月～ 2020年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	40	46	-	2020年1月～ 2023年12月
その他有利子負債 預り金	811	834	1.96	
計	9,450	1,980	-	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	482	-	-	-
リース債務	16	13	13	3

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	85,236	174,731	253,923	348,035
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,321	36,108	52,651	71,224
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,793	27,718	40,012	53,931
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	116.43	299.00	431.63	581.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	116.43	182.57	132.63	150.14

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,938	22,187
受取手形	918	828
売掛金	22,681	27,555
製品	10,064	12,943
仕掛品	10,566	14,631
原材料	1,042	1,280
貯蔵品	234	300
未収入金	2,123	2,681
繰延税金資産	703	974
その他	1,905	1,863
貸倒引当金	64	3
流動資産合計	76,115	85,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,846	35,351
構築物	1,387	1,231
機械及び装置	8,673	7,671
車両運搬具	75	100
工具、器具及び備品	2,863	3,024
土地	9,710	9,703
リース資産	17	16
建設仮勘定	1,395	7,992
有形固定資産合計	60,969	65,092
無形固定資産		
のれん	3,522	2,677
工業所有権	26	20
ソフトウェア	5,626	5,608
ソフトウェア仮勘定	952	985
その他	55	52
無形固定資産合計	10,183	9,344
投資その他の資産		
投資有価証券	11,462	9,069
関係会社株式	13,141	13,304
出資金	22	21
関係会社長期貸付金	2,203	6,826
長期前払費用	457	888
繰延税金資産	2,182	2,291
その他	1,489	1,468
貸倒引当金	788	768
投資その他の資産合計	30,171	33,102
固定資産合計	101,325	107,539
資産合計	177,440	192,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,925	9,128
未払金	5,795	6,493
未払法人税等	3,009	4,206
未払費用	294	227
預り金	18,056	14,808
賞与引当金	294	301
役員賞与引当金	177	182
返品調整引当金	31	26
火災損失引当金	-	1,609
その他	665	936
流動負債合計	36,249	37,920
固定負債		
退職給付引当金	3,309	2,605
その他	648	643
固定負債合計	3,957	3,249
負債合計	40,207	41,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金		
資本準備金	5,822	5,822
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	5,823	5,823
利益剰余金		
利益準備金	3,194	3,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	88,018	104,068
利益剰余金合計	91,212	107,262
自己株式	102	121
株主資本合計	132,547	148,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,686	3,033
評価・換算差額等合計	4,686	3,033
純資産合計	137,233	151,611
負債純資産合計	177,440	192,781

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2 191,088	2 204,851
売上原価	2 122,030	2 134,292
売上総利益	69,057	70,558
販売費及び一般管理費	1, 2 42,698	1, 2 40,849
営業利益	26,359	29,708
営業外収益		
受取利息	2 211	2 196
受取配当金	2 5,256	2 9,207
その他	2 394	2 525
営業外収益合計	5,863	9,928
営業外費用		
支払利息	2 242	2 226
その他	2 497	2 801
営業外費用合計	739	1,027
経常利益	31,483	38,609
特別利益		
受取保険金	-	3 25
移転価格税制調整金	-	4 2,173
特別利益合計	-	2,199
特別損失		
工場建替関連費用	1,039	82
火災損失	-	5 2,605
特別損失合計	1,039	2,688
税引前当期純利益	30,443	38,120
法人税、住民税及び事業税	6,645	7,340
法人税等調整額	288	362
法人税等合計	6,933	7,702
当期純利益	23,509	30,418

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金		
当期首残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	78,878	82,072
当期変動額							
剰余金の配当						14,368	14,368
当期純利益						23,509	23,509
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,140	9,140
当期末残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	88,018	91,212

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	96	123,412	3,974	3,974	127,387
当期変動額					
剰余金の配当		14,368			14,368
当期純利益		23,509			23,509
自己株式の取得	6	6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			711	711	711
当期変動額合計	6	9,134	711	711	9,846
当期末残高	102	132,547	4,686	4,686	137,233

当事業年度(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	88,018	91,212
当期変動額							
剰余金の配当						14,368	14,368
当期純利益						30,418	30,418
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	16,049	16,049
当期末残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	104,068	107,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	102	132,547	4,686	4,686	137,233
当期変動額					
剰余金の配当		14,368			14,368
当期純利益		30,418			30,418
自己株式の取得	18	18			18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,652	1,652	1,652
当期変動額合計	18	16,030	1,652	1,652	14,377
当期末残高	121	148,577	3,033	3,033	151,611

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末決算日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
 - 製品・仕掛品・原材料
 - 総平均法による原価法
 - 貯蔵品
 - 最終仕入原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 2007年3月31日以前に取得した有形固定資産(リース資産を除く)
 - 旧定率法
 - 部品成型及び鑄造用金型は、見積使用可能期間の月数による定額法
 - また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法
 - 2007年4月1日以降に取得した有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法
 - 部品成型及び鑄造用金型は、見積使用可能期間の月数による定額法
 - また、建物(建物附属設備を含む)については、定額法
 - 2016年4月1日以降に取得した有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法
 - 部品成型及び鑄造用金型は、見積使用可能期間の月数による定額法
 - また、建物(建物附属設備を含む)及び構築物については、定額法
 - なお、主な償却期間は以下のとおりであります。

建物	3～50年
有形固定資産その他(機械及び装置)	9～10年
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - 無形固定資産
 - 定額法
 - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - 長期前払費用
 - 定額法
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場または予約レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及びシマノ企業年金基金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生年度に費用処理する方法を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

火災損失引当金

当社本社工場の火災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、その見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建資産・負債に係る為替変動リスク

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務等をヘッジ対象として為替予約を行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）によっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する債権債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	9,327百万円	10,442百万円
短期金銭債務	22,586百万円	18,916百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
広告宣伝費	5,479 百万円	5,082 百万円
関係会社手数料	5,308 百万円	5,368 百万円
給料及び手当	5,044 百万円	5,211 百万円
減価償却費	4,217 百万円	4,154 百万円
基礎研究費	7,061 百万円	5,362 百万円

おおよその割合

販売費	58 %	61 %
一般管理費	42 %	39 %

給料及び手当に賞与が前事業年度は1,604百万円、当事業年度は1,645百万円含まれております。

2 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	52,057 百万円	54,318 百万円
仕入高	27,656 百万円	27,125 百万円
支払手数料・保管料他	9,659 百万円	10,314 百万円
営業取引以外の取引高	1,175 百万円	10,814 百万円

3 受取保険金

2018年3月26日に当社本社工場(堺市堺区)において発生した火災事故に対する保険金を計上しております。

4 移転価格税制調整金

移転価格税制に関する日星相互協議の合意による海外子会社との調整金を計上しております。

5 火災損失

2018年3月26日に当社本社工場(堺市堺区)において発生した火災事故による損失額であり、機械等の有形固定資産及び仕掛品等のたな卸資産の滅失損失、復旧に係る費用、その他関連費用を計上しております。

なお、この損失額には火災損失引当金繰入額が含まれており、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2017年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 12,090百万円 関連会社株式 1,051百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(2018年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 12,315百万円 関連会社株式 988百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	91百万円	93百万円
未払事業税	192百万円	284百万円
役員退職慰労金	163百万円	161百万円
退職給付引当金	1,025百万円	807百万円
その他有価証券評価損	326百万円	387百万円
ゴルフ会員権評価損	133百万円	133百万円
貸倒引当金	264百万円	239百万円
減損損失	149百万円	147百万円
少額資産償却	216百万円	220百万円
たな卸資産評価損	310百万円	363百万円
のれん	1,506百万円	1,129百万円
その他	367百万円	517百万円
繰延税金資産合計	4,747百万円	4,486百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,861百万円	1,219百万円
繰延税金負債合計	1,861百万円	1,219百万円
繰延税金資産純額	2,886百万円	3,266百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%	7.0%
税額控除	3.7%	2.8%
移転価格税制調整金	- %	1.8%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%	20.2%

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「過年度法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。この結果、前事業年度の注記において、「過年度法人税等」に表示していた 0.1%、「その他」0.2%は、「その他」0.1%として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	36,846	400	26	1,869	35,351	16,944
	構築物	1,387	53	74	135	1,231	1,824
	機械及び装置	8,673	1,652	156	2,497	7,671	20,330
	車両運搬具	75	69	7	36	100	134
	工具、器具及び備品	2,863	3,193	16	3,015	3,024	28,104
	土地	9,710	-	6	-	9,703	-
	リース資産	17	5	-	6	16	36
	建設仮勘定	1,395	10,833	4,236	-	7,992	-
	計	60,969	16,208	4,524	7,561	65,092	67,374
無形固定資産	のれん	3,522	-	-	845	2,677	-
	工業所有権	26	0	-	6	20	-
	ソフトウェア	5,626	1,987	4	2,000	5,608	-
	ソフトウェア仮勘定	952	1,600	1,568	-	985	-
	その他	55	-	-	2	52	-
	計	10,183	3,587	1,572	2,855	9,344	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	生産用金型	2,456百万円
建設仮勘定	研究開発棟	5,538百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	852	3	85	771
賞与引当金	294	301	294	301
役員賞与引当金	177	182	177	182
返品調整引当金	31	26	31	26
火災損失引当金	-	1,609	-	1,609

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス https://www.shimano.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利の制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第111期(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) 2018年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第111期(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) 2018年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

2018年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく提出

(4) 内部統制報告書

2018年3月28日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第112期第1四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) 2018年5月10日関東財務局長に提出。

第112期第2四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月9日関東財務局長に提出。

第112期第3四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月19日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 船越啓仁

業務執行社員 公認会計士 加地大毅

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シマノの2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シマノが2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月19日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 船越啓仁

業務執行社員 公認会計士 加地大毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの2018年1月1日から2018年12月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シマノの2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。